



環境ニュース

2012年9月14日
1ページ

EUの環境担当委員であるジャンettes・ポトクニックは、2013年を「大気の年」とし、大気汚染がもたらす健康や環境への影響に再び焦点を当てることを発表しました。EUは各都市、地域、加盟国、WHO、保健専門家、NGO、業界などと共に大気質に関する政策の大幅な見直しを行っており、大気汚染を防ぐためにEUがさらに対処すべき分野を特定するほか、多くのEU加盟国が抱える大気質関連の問題にもEUの大気環境基準に基づき取り組んでいます。

エネルギーおよび環境

「欧州で8月に夏期休暇を取る傾向は、これまで多くの危機が真夏に生じてきた事実をまるで無視した習慣である。昔から宣戦布告は、作物が無事収穫された頃を見計らって出されるものである。(トム・スペンサーの言葉より)」今年のEUエネルギー政策および環境政策に関しては、この言い伝えのようにはいかないようです。緊急を要する課題がいくつも残されているにも関わらず、何の進捗も見られませんでした。エネルギー市場の自由化もしくは再規制の選択を迫られる中、依然EUの政策はどっちつかずの状態にあります。欧州委員会は、過去10年間における気候、エネルギー、および環境に関わる欧州のリーダーシップを集約することを望んでいるものの、閣僚評議会の一部が消極的な態度を示しています。欧州委員会のバローゾ委員長は、先週水曜日の一般教書演説にて気候および資源効率に関する効果的な政策の必要性とそれがもたらす利益について言及しました。しかし、演説では実施可能な活動についてのみ触れるにとどまり、その具体的な計画や意思は述べられませんでした。

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/12/661&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

「EUには目標が多すぎるため、それらを達成するための意欲のレベルや拘束力の有無などに関する終わりなき交渉がいくつも続けられています。政治家がなぜ目標の設定に関心を抱くかと言うと、一般受けする話題を提供できるだけでなく、その多くがNIMTO (Not in My Term of Office - 自分の任期中はお断り)であるからです。」

スティーブン・ティンデル、欧州改革研究所

騒音

欧州委員会組織に属する研究機関、共同研究センター(Joint Research Centre)が策定した新たな騒音評価方法によって、騒音暴露レベルをより容易に数値化できるようになります。健康や経済面への懸念がますます広がる中、欧州全体で深刻化しつつある騒音公害を削減するためには、欧州内の騒音暴露に関する比較可能なデータを収集しEUの政策を定める必要があります。この新たな評価方法は「欧州における共通騒音評価方法(CNOSSOS-EU)」という名称で道路、鉄道、航空機、工場における騒音のレベルを評価するものです。加盟国は、2017年の次期EU戦略的騒音マッピングよりこの新たな評価方法を採用する必要があります。環境騒音指令(2002年)において加盟国は、戦略的騒音マッピングを通じて環境騒音の暴露レベルを測定し、騒音を抑えるためのアクションプランを考案することが求められています。

http://ihcp.jrc.ec.europa.eu/our_activities/public-health/env_noise/new-report-by-jrc-common-framework-to-assess-noise/

「エネルギー効率化に関わるコストは国家予算を圧迫する要因ではなく、国庫への返済を期待できる大きな投資機会なのです。」

マリー・ドネリー、欧州委員会エネルギー総局